

2016年5月23日

防災対応委員会活動報告

防災対応委員長 竹重進

☆ 活動報告

①信号甲子園の開催

- ・5月18日（水）関東版を俣カンドー埼玉工場にて実施済み  
警視庁交通部より宮田管理官、公益財団法人日本交通管理技術協会より野田氏を来賓として招き、晴天中無事に競技会を終えた。また、非常に多くの見学の方がみえた。
- ・6月6日（月）関西版（三重県警察本部仕様）  
三重県警察本部交通規制課殿が来賓として参加する。

②岩手県警察本部との防災対応協議

- ・7月予定

③三重県警察本部との防災対応協議

- ・7月予定

④安全活動コラムのHP掲載

- ・会員各社の安全活動コラムを2か月に1回程度掲載する

⑤防災訓練の実施

- ・三重県警察本部、岩手県警察本部と連携し防災の日付近で実施する
- ・連絡網の周知徹底を行う

⑥災害時の緊急車両許可書整備（資料参照）

- ・事務局と連携し、指定公共機関に当協会が参画出来るかどうかの検討を行う
- ・三重県、岩手県の県内業者のみ発行可能

⑦産業廃棄物処理および運搬についての理解を深めるための講習会の実施

- ・実施する地区の選定

⑧防災協定締結へ向けての活動

- ・北陸地区、九州地区、四国地区へ活動する

## 災害対策基本法による指定機関等一覧(平成28年4月1日現在)

### 1 指定行政機関 (平成19年1月9日付内閣府告示第1号)

内閣府、国家公安委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、消防庁、法務省、外務省、財務省、文部科学省、文化庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、原子力規制委員会、中小企業庁、国土交通省、国土地理院、気象庁、海上保安庁、環境省、防衛省

### 2 指定地方行政機関 (平成27年4月1日付内閣府告示第52号)

沖縄総合事務局、管区警察局、総合通信局、沖縄総合通信事務所、財務局、地方厚生局、都道府県労働局、地方農政局、北海道農政事務所、森林管理局、経済産業局、産業保安監督部、那覇産業保安監督事務所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、地方測量部及び沖縄支所、管区气象台、沖縄气象台、管区海上保安本部、地方環境事務所、地方防衛局

### 3 指定公共機関 (平成28年4月1日内閣府告示第120号)

国立研究開発法人防災科学技術研究所、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、国立研究開発法人森林総合研究所、国立研究開発法人水産総合研究センター、国立研究開発法人土木研究所、国立研究開発法人建築研究所、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所、独立行政法人水資源機構、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会、電力広域的運営推進機関、東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡橋高速道路株式会社、成田国際空港株式会社、新関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社、北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、日本郵便株式会社、東京瓦斯株式会社、大阪瓦斯株式会社、東邦瓦斯株式会社、西部瓦斯株式会社、出光興産株式会社、太陽石油株式会社、東燃ゼネラル石油株式会社、南西石油株式会社、昭和シェル石油株式会社、コスモ石油株式会社、富士石油株式会社、JX日鉱日石エネルギー株式会社、日本通運株式会社、福山通運株式会社、佐川急便株式会社、ヤマト運輸株式会社、北海道電力株式会社、東北電力株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、東京電力カフエール&パワー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、北陸電力株式会社、中部電力株式会社、関西電力株式会社、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社、沖縄電力株式会社、電源開発株式会社、日本原子力発電株式会社、KDDI株式会社、株式会社NTTドコモ、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社、公益社団法人全日本トラック協会、公益社団法人日本医師会、一般社団法人日本建設連合会

### 4 指定地方公共機関 (平成25年1月8日決定)

満濃池土地改良区、財田川沿岸土地改良区、豊稔池土地改良区、四国瓦斯株式会社、高松琴平電気鉄道株式会社、西日本放送株式会社、株式会社四国新聞社、株式会社瀬戸内海放送、香川県離島航路事業協同組合、株式会社エフエム香川、山陽放送株式会社、岡山放送株式会社、テレビせとうち株式会社、社団法人香川県看護協会、社団法人香川県医師会、社団法人香川県バス協会、社団法人香川県トラック協会、ジャンボフェリー株式会社、社団法人香川県エルピーガス協会